

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長 作本 宜之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長 作本 宜之
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	526,818	589,101	4,898,519
経常損益(は損失) (千円)	88,289	95,582	387,169
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損益(は損失) (千円)	63,477	72,867	258,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,137	28,036	478,704
純資産額 (千円)	4,108,810	4,744,751	4,813,538
総資産額 (千円)	6,197,461	6,625,577	7,184,946
1株当たり四半期(当期)純損益 (は損失) (円)	8.35	8.94	33.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	71.6	67.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等に影響はありません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景として雇用・所得環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済における不確実性の高まり等もあり先行きは不透明な状況にあります。一方、情報サービス産業においては売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（平成30年5月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「ODKを次のステージへ」を中期経営計画（2018～2020年度）の目標とし、「AIサービス、HRテックサービスの提供」「教育改革対応、医療業務拡大、本支店機能・インフラの最適化」「自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上」を本年度の重点課題として様々な施策に取組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、証券総合システムSENS21の新規ユーザ運用開始、マイナンバー運用業務の件数増加及び各種システム開発等により、売上高は589,101千円（前年同四半期比 11.8%増）となりました。一方、上記運用及び開発案件の増加並びに新規事業開発にともなう支払手数料の増加、開発案件に係る減価償却費の増加に加え採用強化による人件費の増加等もあり、営業損失は123,806千円（前年同四半期は営業損失93,061千円）となりました。定期保険解約返戻金及び受取配当金の増加等により経常損失は95,582千円（同 経常損失88,289千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は72,867千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失63,477千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第1四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

証券総合システムSENS21の新規ユーザ運用開始やマイナンバー業務等により、507,975千円（前年同四半期比 17.9%増）となりました。

<システム開発及び保守>

マイナンバー管理システム開発や学研グループ向けシステム開発等があったものの、顧客システムリニューアル案件や子会社における保守支援案件の剥落等により、81,125千円（同 14.9%減）となりました。

<機械販売>

証券会社向け機器販売の剥落により、-千円（同 100.0%減）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて559,369千円減の6,625,577千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて490,583千円減の1,880,825千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて68,786千円減の4,744,751千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,149,500	81,495	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	81,495	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	50,000	-	50,000	0.61
計	-	50,000	-	50,000	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,703	3,095,665
売掛金	1,656,069	179,032
商品	-	142
仕掛品	69,978	356,843
その他	88,873	79,975
貸倒引当金	9,775	907
流動資産合計	4,229,850	3,710,752
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,451	62,153
工具、器具及び備品(純額)	58,943	85,498
リース資産(純額)	328,055	293,709
建設仮勘定	22,195	285
有形固定資産合計	467,645	441,646
無形固定資産		
のれん	20,274	16,219
ソフトウェア	612,737	553,315
リース資産	21,562	19,249
ソフトウェア仮勘定	11,165	14,679
その他	5,910	5,850
無形固定資産合計	671,649	609,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,235	1,475,651
繰延税金資産	120,444	126,294
差入保証金	159,652	159,134
その他	121,467	102,811
貸倒引当金	-	28
投資その他の資産合計	1,815,801	1,863,863
固定資産合計	2,955,096	2,914,824
資産合計	7,184,946	6,625,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,274	97,974
短期借入金	240,024	240,024
リース債務	135,489	125,769
未払金	69,137	15,244
未払費用	65,743	73,516
未払法人税等	139,212	6,446
賞与引当金	121,108	176,737
その他	223,656	130,776
流動負債合計	1,210,647	866,490
固定負債		
長期借入金	419,922	359,916
リース債務	248,336	219,990
退職給付に係る負債	479,633	434,428
長期未払金	12,870	-
固定負債合計	1,160,761	1,014,335
負債合計	2,371,408	1,880,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	683,650	683,650
利益剰余金	3,235,048	3,121,431
自己株式	15,664	15,664
株主資本合計	4,540,234	4,426,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,304	318,134
その他の包括利益累計額合計	273,304	318,134
純資産合計	4,813,538	4,744,751
負債純資産合計	7,184,946	6,625,577

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	526,818	589,101
売上原価	411,787	466,380
売上総利益	115,030	122,720
販売費及び一般管理費	208,092	246,527
営業損失()	93,061	123,806
営業外収益		
受取利息	75	99
受取配当金	5,481	11,787
受取手数料	370	339
保険解約返戻金	394	17,505
その他	38	81
営業外収益合計	6,361	29,814
営業外費用		
支払利息	1,589	1,589
その他	-	0
営業外費用合計	1,589	1,590
経常損失()	88,289	95,582
特別損失		
固定資産除却損	-	36
特別損失合計	-	36
税金等調整前四半期純損失()	88,289	95,619
法人税、住民税及び事業税	5,985	2,845
法人税等調整額	30,797	25,597
法人税等合計	24,812	22,752
四半期純損失()	63,477	72,867
親会社株主に帰属する四半期純損失()	63,477	72,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	63,477	72,867
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,340	44,830
その他の包括利益合計	51,340	44,830
四半期包括利益	12,137	28,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,137	28,036

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	119,110千円	140,607千円
のれんの償却額	4,054	4,054

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,000	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,749	5	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	8円35銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	63,477	72,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	63,477	72,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,600	8,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 容子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。